

真夏の暑さが残っていてついこの間まで夏服、急に気温が下がって、あわてて衣替えの季節になりました。お変わりありませんか？

今月の税務

法人税 : 8月決算法人の確定申告と納付
個人 : 市・県民税の第3期分の納付

金融機関は決算書のここをみる 2

〈流動比率分析について〉

流動比率は、企業の財務の安全性をみる指標で、短期債務支払能力を判断します。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100\%$$

流動比率が、100%を超えているときは、流動資産が流動負債よりも大きい状態で、安全といえます。逆に、流動負債が大きい場合は、新たに借入金をしなければ、支払ができない状態ですから、安全性が低いことになります。

〈流動比率の落とし穴〉

流動比率が良いからといって、実態が良いとは限りません。下記のケースを含む場合には、財務比率が高くても、実際の財務の安全性は、低いことになります。

銀行は、流動比率をみるときに、わかっているものはこれらを考慮して判断します。

○棚卸資産や売上債権が過大の場合（滞留在庫や長期未回収の売掛金が含まれている場合）

○その他の流動資産で固定資産に計上すべきものが、流動資産になっている場合

（仮払金、立替金、未収金、短期貸付金等で、一年以内に回収見込みのないものを含む場合）

○借入金の担保になっている預金が流動資産になっている場合

○流動負債では、未払金、未払費用、賞与引当金などが計上もれになっている場合

○長期借入金のうち1年以内に返済予定のもので、本来は短期負債に表示されるべきものが、固定負債で表示されている場合

中小企業庁の中小企業の財務指標（平成17年1月～12月決算期）概要版より

平成17年度の流動比率	全産業	129.4%		
	建設業	134.9%	製造業	137.9%
	情報通信業	187.8%	運輸業	123.8%
	卸売業	134.8%	小売業	119.7%
	不動産業	79.9%	飲食・宿泊業	61.8%
	サービス業	139.6%		

〈当座比率分析について〉

短期負債支払能力をみる指標には、流動比率の他に当座比率があります。

当座比率は当座資産を用いますので、資金化を考えた場合の十分な資産をもった数字となります。流動比率よりも厳しい数値となります。

〈その他の比率分析〉

□ 自己資本当期純利益率（ROE）＝当期純利益÷（株主資本＋評価・換算差額等）

□ 自己資本比率＝（株主資本＋評価・換算差額等）÷資産合計

上記2つの比率は、金融庁が比率の算定を統一しています。

□ 負債比率＝負債÷（株主資本＋評価・換算差額等）

□ 固定比率＝固定資産÷純資産

□ 固定長期適合率＝固定資産÷（固定負債＋純資産）

□ 正味運転資本＝流動資産－流動負債＝固定負債＋純資産－固定資産

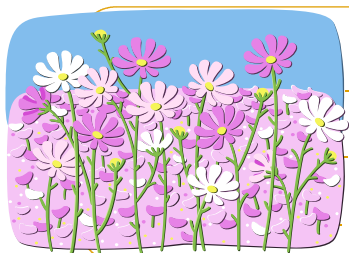
□ 配当性向＝配当金÷当期純利益

申告書や届出書は、「郵便物」や「信書便物」として送付！

郵政公社の民営化に伴う郵便法の改正により、平成19年10月1日より、現在の小包郵便物は、郵便物でなくなります。申告書を郵便又は信書便を利用して税務署に送付した場合、その郵便物又は信書便物の通信日付印により表示された日を提出日とみなされますが、それ以外の場合は、税務署に到達した日が提出日になります。

納付期限までに納税してなくて、申告書が提出期限に遅れた場合、不申告加算税を賦課されたり、届出書が提出期限に遅れた場合には、届出の内容によっては、適用年度が1年（1期）遅れて不利になることもありますので早めの提出をすることが肝要です。

エクスパック500は小包郵便物にあたり、申告書や届出書は信書なので本来これを利用して送付することはできません。



有限会社 た べ い
電話 043-422-5836
FAX 043-422-5844